HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 「持たざる村落」における観光取組の効果に関する研究 ： 人的ネットワークの観点からの分析 |
| Author(s) | 西村, 公一 |
| Citation | 国際広報メディア・観光学ジャーナル, 26, 39-54 |
| Issue Date | 2018-03-20 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/68741 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | 39-54_Nishimura.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

Jimcts



# 「持たざる村落」における観光取組の効果に関する研究
## ―人的ネットワークの観点からの分析―

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院　観光創造専攻　博士課程
西村　公一

## Tourism by a Rural Community with Relatively Less Appealing Tourism Resources — Analysis from a Human Network Perspective —

NISHIMURA Koichi

abstract

Focusing on a rural community with relatively less appealing tourism resources, the purpose of this study is to clarify impacts of tourism-related activities to the community. Selecting and analyzing Tarusawa area in Ninohe city as a case, it is identified that social impacts are more important than economic and environmental ones. Following the result, the study focuses its analysis on human networks created through tourism-related activities in the area, and compares them to the human networks existed in the past (1940s-1980s). As a result, it is clarified that some of the human networks in the past have been reproduced by tourism-related activities in the present. Moreover, tourism-related activities in the present also create human-networks linking to outsiders. Based on the social capital theory, these phenomena are explained as reproduction of 'Bonding Social Capital' and production of 'Bridging Social Capital' respectively. In conclusion, tourism-related activities in the rural community with relatively less appealing tourism resources create 'Bonding Social Capital' and 'Bridging Social Capital', leading to a strong bond and ties among the people, and fostering self-confidence and pride to the community.

# 1 問題の所在 ――既往研究と本研究の位置づけ

日本には少なくとも江戸時代から続いていると言われる生産・生活の単位としての「むら（村落）」がある。そこでは、人々が共同作業や相互扶助を行い、一つの共同体としての営みがなされてきた。

しかし、近年、人口減少、少子高齢化などによって、従来のような形での共同体としての営みを続けることが困難になりつつある村落が増えてきている。1990年代初頭、大野晃（1991）は、65歳以上の高齢者が集落人口の半分を超え、社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落を「限界集落」と呼んだ。そして、各地で伝統的な共同体の存続が困難になる中、多くの村落が地域活性化などを目的としてさまざまな活動に取り組んだ。そしてその際、地域の振興や活性化の手段の一つとして観光が注目を浴びるようになった。

だが、筆者の見るところ、観光を進めて地域活性化に導いて行く上で有効性を発揮しやすい村落と十分に効果を発揮しにくい村落がある。どの村落にも絶対的な意味で価値のある観光資源はあり、それらを磨き上げることで将来的に高い訴求力を持つ観光資源となる可能性はある。一方で、現時点で相対的に見て、訴求力の高い観光資源を持つ村落とそうではない村落がある。世界遺産登録されるような文化財や、希少価値の高い動植物などを含む自然環境といった訴求力の高い観光資源を持つところもあれば、そうではないところもある。歴史的に重要とされる天守閣のある美しい城と、ほとんど名前も知られていない城跡とでは、観光資源としての価値や流用可能性が大きく異なることは言うまでもない。

本研究が注目するのは訴求力の高い観光資源を持たない村落である。この「持たざる村落」が、人口減少、少子高齢化という社会的条件の中で、どのような形で観光に取り組み、その過程で地域社会にいかなる変容が生じているのかを明らかにする。

日本では、1990年代頃から、それまでの観光の潮流であったマスツーリズムやリゾートブームで生じた問題を受け、グリーン・ツーリズム（以下、GT）やエコツーリズム（以下、ET）、着地型観光などが脚光を浴びるようになった。地域住民が主体となって自律的に地域資源を保護・活用するような観光形態が奨励され、各地で模索されるようになってきたのだ（海津 2013；真板ほか編 2011）。ゲスト側の消費よりも、ホスト側の主体性・自律性が強調されるようになったと言えるだろう。

そして、こうした観光形態をめぐっては、観光が地域にもたらす効果や変容について、国内外で多くの研究蓄積がある。たとえばETについては、フィジー諸島や西表島を事例に、経済効果、人材活性化効果、環境保全意識の高揚、生活の質の改善、地域団体の活動の活発化などを指摘したもの（真板・海津 2001；海津・真板 2001）、西表島を事例に環境への悪影響や地域からの収奪、地域アイデンティティ破壊の可能性を指摘したもの（奥田 2007）、サモアを事例にコミュニティの収入増加、資源管理能力の向上を指摘したも

の（今井・菊池 2000）、屋久島・竹富町を事例に生産・雇用面での一定効果を指摘したもの（富川 2003）、富士北嶺地域を事例に一定の経済効果と環境負荷の増加を指摘したもの（中岡 2015）、屋久島を事例に一定の経済効果、事業者の良好な経営環境、エコツーリズム業とパッケージツアーの密接な関係や環境負荷の増大を指摘したもの（柴崎 2015）などがある。

しかし、これらの研究の多くは、村落よりもはるかに大きく、訴求力の高い観光資源を持つ地域を対象とするものが多い。希少な観光資源が所与のものとしてあることが前提とされ、それらを活用した観光の効果も、経済的側面、環境的側面を中心にマクロ的な視点で捉えられることがほとんどであり、観光資源の発見・開発という前段階や訴求力の高くない観光資源を用いた観光取組がよりミクロの範囲でどのような効果を及ぼすのかはほとんど論じられてこなかった。

村落研究においては、GTについての研究蓄積がある。都市生活や行政からの「まなざし」が農村を消費対象として位置付けるという指摘（立川 2005）、交流を通じて農家が自己認識と自信を獲得するという指摘（細谷・佐藤 2005）、GTが地域内で共同消費されている地域資源を地域外へ開くという指摘（宮城 2008）、GTが女性や高齢者らの選択的な生き方を可能にするという指摘（荒樋 2008；岩崎・宮城編 2001）、都市農村交流によって地域住民の活動が活性化するものの、地域の人口確保や地域経済の浮揚には結びつかず、結果として農村が疲弊するケースについての指摘（徳野 2008）などがある。これらの研究は、必ずしも訴求力の高い観光資源を持たない村落を対象にし、GTという新しい形態の観光の効果を検証している点では参考になる。だが、観光による特定の効果について、それがどのような仕組みやプロセスで生み出されるのかを詳細に検討し、理論的に考察したものは少ない。

こうした先行研究の動向を踏まえた上で、本研究では、観光をきっかけに形成あるいは再編成される人的ネットワークに特に注目する。後述するように、本研究の対象となる持たざる村落では、観光取組[1]は、経済面・環境面への効果はそれほどなく、社会面での効果、その中でも地域住民の関係性に与える影響が目立つ。その詳細を明らかにするため、本研究では、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）論を参照し、人的ネットワークの形成とそれがもたらす効果について考察する。

ソーシャル･キャピタル論者として代表的なRobert David Putnamはソーシャル・キャピタルを「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」と定義した（Putnam 2000）。また、その他のソーシャル・キャピタル論では、私的財・公共財・クラブ財としての側面や（稲葉ほか編 2011）、集団内の結束を強める結束機能（結束型ネットワーク）、外部とのつながりをつくる橋渡し機能（橋渡し型ネットワーク）などの側面も指摘されている（宮田 2005）。これらの議論を参考にしつつ、観光取組をきっかけとして形成される人的ネットワークが村落にもたらす効果についての理論的考察を試みる。

►1 後述するように、本研究における観光とは、ET、GTの考え方を基本的な視座とし、その範囲はツアーのみならず、対象地区が地区の課題を認識し、観光関連活動の実施に至るまでの一連のプロセスとする。そして、それを「観光取組」という言葉で表現する。一方、ツアーなどの「観光取組」の一部を表現する際には、「観光関連活動」という言葉を用いることとする。

## 2 足沢地区における観光取組の変遷と広がり

本研究が調査対象とする岩手県二戸市足沢地区は、人口減少、少子高齢化などの今日的な問題に直面し、村落の運営に支障が見られ始めている。現代日本の地方村落の多くがこのような状況に直面しつつあると言われているが[2]、足沢地区もその典型の一つと言ってよいだろう。

筆者は足沢地区において、2015年10月～2017年9月にかけて、参与観察及び関係者への聞き取り調査を実施した。参与観察は、延べ8回におよび、その主な内容は、観光関連活動の準備・実施・片付け作業への参加、観光関連活動実施主体の年次総会への参加、足沢部落会（自治会）行事「天祈り[3]」への参加などである。また、聞き取り調査は、延べ15人、1人当たり2時間程度のインタビューを実施した。本稿で提示する情報はこれらの調査に基づくものである。

足沢地区は二戸市中心部から西に約12kmの山間部に位置する。山林に囲まれた東西約5km、南北約3kmの地区であり、9つ程度の小集落から形成される[4]。主な産業は農業であり、作付面積からは水稲、雑穀、葉たばこが主要生産物であることが分かる[5]。平成27年国勢調査によると、足沢地区は58世帯、151人で構成され（総務省統計局 2015a）、15歳未満の人口が9.2%、65歳以上の人口が46.3%となっており（総務省統計局 2015b）、少子高齢化が進んでいる地域である。

足沢地区にはかつて御返地小学校足沢分校があったが、児童数減少により同分校は1991年に閉校となった。その後、足沢地区の児童は、約6km離れた麓にある御返地小学校（本校）に通学することになった。足沢地区住民によると、現在足沢地区から御返地小学校に通う生徒は2名であるという。

足沢地区の観光取組は、自治活動における地区活性化の試みの一つとして位置付けられる。足沢部落会（自治会）は1976年に結成された。その後の活動を見ると、1980年の第1回足沢部落民運動会の開催、1982年の八幡宮例大祭復活など、地区活性化に注力してきたことが分かる（足沢小学校閉校記念実行委員会 1991）。

1986年には、地区の女性有志が「足沢大豆生産組合」を設立した。当時、女性達は地区での楽しみを作ることを求め、幅広い年代の女性達が集える憩いの場として、豆腐と味噌の加工場が設置された。各家庭では、自家栽培した大豆で味噌や豆腐を作る慣習があったが、時代と共にその慣習も薄れつつあった。そこで、豆腐と味噌を手作業で作る技術を継承し、さらに年代を超えて女性達が集える場として大豆生産組合を設立し、加工場を設置したのである。同組合が生産した豆腐や味噌は、地区内の家庭に配布されると共に、二戸市内の学校給食への採用や、直売所での販売などにもつながった（岩手県地域振部 2003）。

1992年頃からは二戸市が独自の地域活性化の取組を始めた。当時の二戸

►2 例えば、農林水産省によって2006年に公表された『平成17年度 限界集落における集落機能の実態等に関する報告書』は、「近年の農山村地域における人口の過疎化・高齢化の進行は、地域における集落機能や社会活動の低下をまねき、特に存続が危ぶまれるような限界集落については、集落機能の著しい低下や、農地・山林などの地域資源管理の問題が深刻化している。」としている（(財) 農村開発企画委員会 2006）。

►3 足沢地区では、昭和40年代頃まで、田植えの後には住民が集まり、作業の慰労と豊作祈願を行う酒宴の場が設けられていた。これが「天祈り」と呼ばれるものである。昭和40年代以降、この伝統行事は行われなくなったが、1990年代半ば、足沢部落会（自治会）が以前とは異なる形で復活させ、現在まで続いている。現在の天祈りは、足沢地区の各世帯の田植えが終わった後に、住民が集まって地区全体の清掃活動を行い、その後バーベキュー大会が開かれる形となっている。

►4 『足沢小学校閉校記念誌 学舎の百二年史』には「足沢部落略図」が掲載されている。これは、足沢地区住民によって作成されたものであり、ここに記されている地図の範囲が足沢地区住民によって共有されている足沢地区の範囲と捉えることができる。「足沢部落略図」に記載されている9つの小集落は次の通りである。大渡、中渡、上野、槙平、太平、米内、蒔前、舘前、長畑（足沢小学校閉校記念実行委員会 1991）。

►5 農家率（総世帯数に占める農家数）：72％、専業農家：16戸、Ⅰ種農家：15戸、Ⅱ種農家：15戸。作付面積については、水稲：31.8ha、雑穀：10.2ha、葉たばこ：8.9ha（東北農政局 2008）。

市は全国の大半の市町村と同様に、人口減少や財政逼迫に直面していた。有力な工場や全国的にも著名な観光資源が少ない中、東北の小都市が生き抜く戦略として、当時の市長・小原豊明が文化的価値に依拠したまちづくりを志し、その手法として、地域資源の再認識・再評価を行う活動（「宝探し」と呼ばれる）を実施した（真板ほか 2010）。そして、二戸市としての地域活性化が進められる中、足沢地区でも、地域資源の再認識・再評価を行う取組が実施されたのである。

このような流れの中で、足沢地区全体を活性化しようという機運が住民の間で高まっていった。そして転機となったのが、2000年に岩手県商工会連合会北部広域指導センターが実施する「中山間地域健康・生活うるおい創出事業」の対象に足沢地区が選ばれたことである。同事業は、「地域の特色や資源を生かし、風景デザインの形成を通じて、地区住民の意識変化を呼び起こしながら、地域に自然共生型のエコツーリズムや、新しい製品・産業を創出する」ことが目的だ（岩手県地域振部 2003）。同事業において、足沢部落会（自治会）は地区の「魅力」を再発見するための調査を行い、その結果に基づき、地区の課題や未来像についての住民同士の話し合いを幾度となく行った。そして、今後の地区活性化の方針の一つとして「交流イベント」を積極的に実施することが決まった（岩手県地域振部 2003）。

その後、足沢部落会（自治会）内部に「足沢自治振興会」や「足沢イベント実行委員会」など交流イベントを担当する部が設けられ、様々な交流イベントが企画、実施されていった。具体的には、「天祈り」の復活、八戸市内の小学生が対象の農業体験、都市住民が対象の苗植え体験、立春に行われる伝統行事「小正月」の発展、各季節の山の幸を料理にして客をもてなす「旬を楽しむ会」などである。

このような取組を行う中、「部落会（自治会）という組織形態では地区住民全員の合意形成が必要となるため活動に遅延が生じる」、「ある程度の経済的な効果がなければ活動が長続きしない」等の理由から、積極的に活動する意思のある一部住民を中心に、部落会（自治会）とは別の組織を立ち上げることになった[6]。それが、2003年に地区の13世帯、19人で設立された「ぎばって足沢・70の会」であり[7]、同会が現在まで足沢地区の観光関連活動の実施主体となっている。

同会は、交流イベントのメニューを拡充しつつ[8]、連携するツアー会社を独自に開拓し、交流イベントから観光関連活動へとその取組を発展させていった。2017年4月時点、同会の会員数は30名であり（ぎばって足沢・70の会 2017）、以下に示す年3回のツアーが主要な活動となっている。

①春の里山散策ツアー：山菜採りと雑穀料理を提供するツアー
②秋の御山街道トレッキング：紅葉の山道トレッキングと雑穀料理を提供するツアー
③足沢の小正月イベント：立春に行われる地区の伝統行事を発展させたツアー

以上のように、足沢地区では、自治活動における地区活性化の試みの一つとして観光関連活動が始められた。そして、一貫してホストとゲストの交流

►6　2015年10月20日　聞き取り。

►7　「ぎばって」とは地区の方言で「頑張って」という意味であり、同会の取組を通じて、地区の世帯数を全盛期の70世帯にしたいという思いが込められているという。

►8　例えば、田舎遊び体験、そば打ち体験、野菜収穫体験、動物とのふれあい体験などがある。また、足沢地区には古刹「天台寺」へと続く旧参道で、地元住民の生活道でもあった「御山街道」と呼ばれる古道が存在する。「ぎばって足沢・70の会」のメンバーは、この古道を再整備し、交流イベントに活用するようになった。その他、地域で古くから生産されてきた雑穀を用いた料理の開発・提供なども行われた。

を主眼とするイベントが行われてきた。

足沢地区の観光関連活動は、地区独自の自然資源と文化資源を活用し、外部から客を招き、もてなすことを主眼とする。また、実施主体である「ぎばって足沢・70の会」の関係者は、「都市と農村の交流」という点に焦点を当てたことが同地区の活動の特徴だと述べている[9]。

このことから、足沢地区における観光関連活動は、GT的、ET的な活動だと言える。GTについて、青木辰司（2004）は、GTの概念には、自然的要素（自然環境資源の活用）、文化的要素（農村の文化的資源の活用）、産業的要素（農林業などの産業資源の活用）という3つの要素が含まれるとし、それら全てを含むような活動を狭義のGTと定義している。また、農林水産省は、GTを「農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」と定義している（農林水産省 2017）。

ETについては、日本エコツーリズム協会（2017）が次のような定義を示している。

> 1. 自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光を成立させること、2. 観光によってそれらの資源が損なわれることがないよう、適切な管理に基づく保護・保全をはかること、3. 地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果が実現すること、をねらいとする、資源の保護＋観光業の成立＋地域振興の融合をめざす観光の考え方

足沢地区の活動はこうした要素を含むことから、ひとまずはGT的、ET的な観光関連活動と見なせる。本研究では、GTおよびETの考え方を基本的な視座とし、対象地区の観光関連活動を捉えていくこととする。

他方、本研究が注目する対象はツアー等の観光関連活動だけではない。前述のように、対象地区におけるツアー実施に至るまでの経緯を見ると、地区住民がまず地区の課題を認識し、その課題解決の一手段として観光に着目し、その後地区の資源を再認識・再評価し、ツアー等の観光関連活動の実施に向けて様々な準備と試行を行ってきている。そのため、本研究では対象地区が課題を認識し、観光関連活動の実施に至るまでの一連のプロセスを「観光取組」として捉え返し、そこで生じる効果にも注目してみたい。

足沢地区は、地域独自の自然・文化・産業資源を発掘し、それらを観光資源として活用しながら観光関連活動を行っている。だが、自分たちの観光資源について、地区の住民は元々訴求力の高い所与のものとは捉えていない。「ぎばって足沢・70の会」の関係者は、インタビューの中で次のように述べている。

> 日本では知床のように国立公園や国定公園、世界遺産を持つところがある。知床に行ってみたが勝ち目はないと思った。向こうには資源がある。一方ここには何もない。何もないから出来ないというのが普通の見方だ。そうではなく、我々はありふれたものだと思っていても、都会の人が来れば素晴らしいというものが、発掘すれば、山ほどある[10]。

►9　2015年10月20日　聞き取り。

►10　2015年10月20日　聞き取り。

このように足沢地区の住民自身が相対的に訴求力の高い観光資源を持たないという認識を持っている。地域外の人々にとっては、そのことはさらに自明だ。岩手県の住民であっても、足沢の名前を必ずしも知っているわけではない。このように、主観的にも客観的にも、足沢は持たざる村落と言うことができる。そして、先行研究においては、そうした地域の観光取組とその効果が本格的な考察対象になることはこれまでほとんどなかったのである。

## 3 観光取組がもたらす効果

ここでは、一連の調査から明らかになった観光取組が足沢地区にもたらした効果を概観してみたい。

(1) 観光取組の効果

まずツアー実施による経済効果を実施主体（ぎばって足沢・70の会）レベルで見てみよう。ツアーで得られる事業収入については、過去3年間は毎年約51～55万円で推移し、そこから事業費を差しくと、約17～24万円の黒字となっている。また、会全体では約69～84万円の収入、約48～55万円の支出となっており、会全体として20～36万円の黒字となっている。なお、同会には個人的な寄付が数万円程度寄せられているものの、自治体等から助成金は受けておらず、基本的にツアー実施による事業収入で会の活動を成立させている（ぎばって足沢・70の会 2015，2016，2017）。

次に個人レベルで見てみると、ツアーを1回開催することでそれに関与した各人が得られる金銭収入は3千～5千円程度である。また、ツアーに伴って農産物販売が行われるが、その売り上げは最大で6万円程度である。売上の9割は出品者の収入、1割は実施主体（ぎばって足沢・70の会）の収入になる。出品者数はイベントごとに異なるが、おおよそ3～5人程度であり、売り上げが6万円であった場合、出品者1人当たり1万～1万8千円程度の収入となる。

ツアー開催時には観光客向けに昼食等が用意されるが、食材の大部分は地区内で調達されるため、その費用が地区住民に支払われる。食材の材料費は1回あたり最大で6万円程度（100人程度の昼食）となっている。仮に、5～10人が食材を均等に提供した場合、一人当たり6千～1万2千円が支払われることになる。

これらを見ると、対象地区での観光取組は、各個人や世帯の生計を大きく改善したり、地域経済を著しく活性化するような状況には至っていないと言える。一方で、観光取組に関与することによって得られる収入が、地区住民が観光取組への関与を継続するためのモチベーション維持に寄与していることも確認されている。たとえば、ある住民は、「必ずしも儲けようとしているわけではない。しかし、手伝ってくれる人に一人当たり3～4千円でも出せれば、

手伝う人が出てくる。ここが継続のポイントだと思っている」と語っている[11]。

次に環境面での効果について見てみたい。前述のように、GT、ETなどでは自然保護がその理念の一つとして掲げられている。足沢地区では、ツアー実施に合わせて、山林整備や、食事に使う農産物の栽培に伴って田畑の整備が行われることから、観光取組が対象地区の自然資源（環境）の維持に一定程度寄与しているとも言える。だが、ツアーの回数と規模は限定的であり、旧来から住民が管理してきた自然資源（山林、田畑など）の一部を活用する程度に留まっている。そのため、大きな環境負荷は確認されないが、プラスの効果も限られたものとなっている。

このように、足沢地区では、通常の観光取組において期待される経済的・環境的な効果は正負の双方において非常に限定的である。だが、社会的効果という点では、ツアー実施に至るまでの活動を通じて、住民間のつながりやきずなの強化、住民の自信の高まり、地域への誇りの醸成などの興味深い効果が確認できるのである。例えば、参与観察からは、ツアーの準備、地区住民からの食材・特産品（農作物等）の提供、農産物の栽培・加工、ツアーの手伝い（料理の手伝い、農産物の販売など）などを通じて、住民間でコミュニケーションをとる機会が増えていることが見て取れる。また、住民からは観光取組をめぐって次のような語りも聞くことができた。

「事業の計画づくりや打ち合わせなどを通じて、仲間同士のきずなが深まっていると思う。」[12]

「少し前に足沢地区で火事があった時に、自然とぎばっての活動に係る人が集まり、炊き出しを行った。その時に、きずなが深まっていると実感した。ぎばっての活動がなければ集まらなかったと思う。」[13]

「自分たちは本当によい所に生まれ育ったのだなと思うようになった。自分の地域のことを見直せたということは大きい。」[14]

「外部から一人も人が来ないような村に、年間200～300人の人が来る。お金をきちんともらって誘致する人はこのくらいだが、見えないお客もいる。巨木を見る人や湧水を汲みに来る人もいる。」[15]

このように、関係者からは、人間関係の深まり、自地域に対する誇りの醸成、地域アイデンティティの形成を示唆するような語りを聞くことができるのである。中でも「住民間のつながりやきずなの強化」という点が特に注目される。というのも、参与観察や聞き取り調査において、それを示唆する状況や発言が数多く見られるからである。本研究では、人的ネットワークの再構築という観点から、観光取組がもたらすこれらの効果を詳細に検討してみたい。

⑵ 観光取組をきっかとした人的ネットワークの形成

まず、足沢地区において、観光取組をきっかけに形成された人的ネットワークは、地区内部に留まるものと、地区を超えたものに大別することができる。

地区内部に形成された人的ネットワークとしては、①実施主体の主要なメ

►11 2015年10月20日 聞き取り。

►12 2016年9月25日 参与観察。

►13 2017年3月25日 聞き取り。

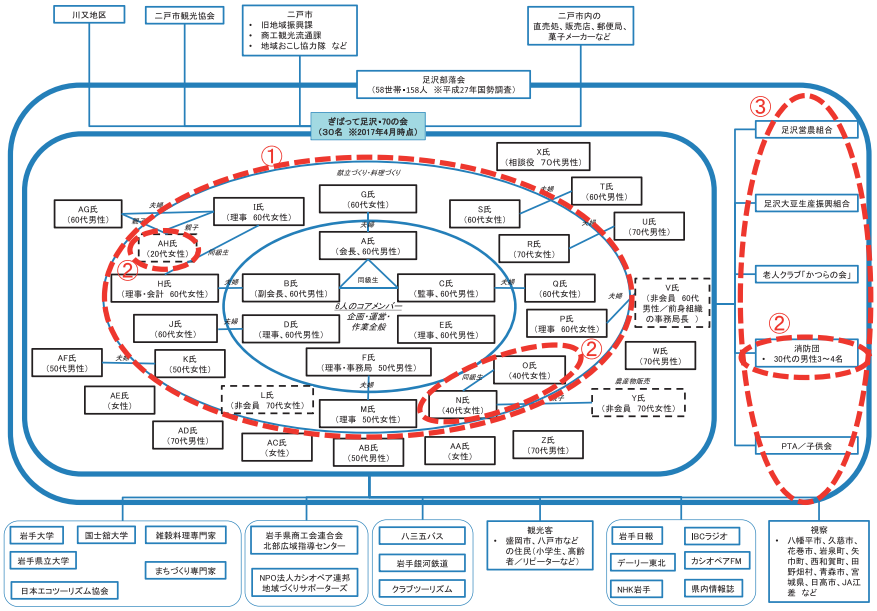
►14 2016年9月25日 参与観察。

►15 2015年10月20日 聞き取り。

ンバー間・世帯間のネットワーク、②異なる世代間のネットワーク、③地区内の他のコミュニティ組織のメンバーとのネットワークを挙げることができる。これらは、元々当該地区において存在していた地縁的な人的ネットワークに由来すると考えられる。一方で、これらのネットワークの広がりは、実施主体のメンバーとその周辺に限られ、集落全体に及ぶまでの広がりは確認されない。

►16　人名や年齢については個人情報となるため、本稿の論旨に影響しない限りにおいて匿名及びおおよその数値とした。

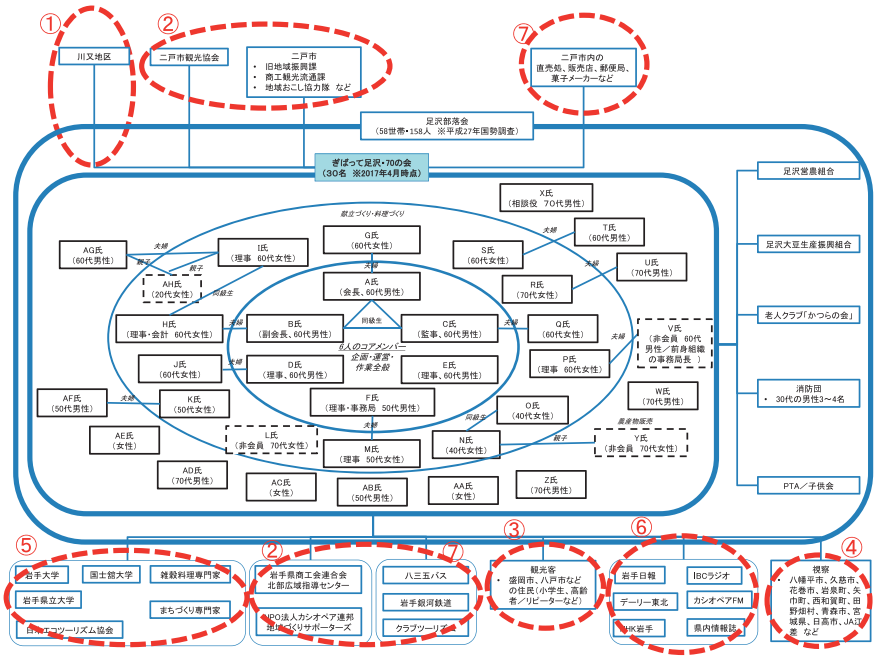
■図1　地区内部で形成されたネットワーク（調査に基づき筆者が作成）[16]




ソーシャル・キャピタル論に基づけば、これらは「結束型ネットワーク」の形成と捉えられる。結束型ネットワークは、関係者内部での結束を高め、関係者間に強い互酬性と厚い信頼を生む（宮田 2005）。参与観察や住民ヒアリングにおいて頻繁に聞かれる「つながりやきずなが深まった」という住民の言葉は、この結束型ネットワークの形成とそれを通じてもたらされた効果を裏付けるものと考えられる。

一方、地区を超えて形成されたネットワークとしては、①隣接集落とのネットワーク、②行政や観光関連組織とのネットワーク、③観光客（特にリピーター）とのネットワーク、④視察者・組織とのネットワーク、⑤教育・研究関連組織とのネットワーク、⑥メディア組織とのネットワーク、⑦経済活動主体とのネットワークなどが主に確認された。これらは、元々存在していたものではなく、観光取組をきっかけに新たに形成されたものである。その地理的広がりは当該集落を超え広域にわたる。

■図2　地区を超えて形成されたネットワーク（調査に基づき筆者が作成）




ソーシャル・キャピタル論に基づけば、これらは「橋渡し型ネットワーク」の形成として理解できる。橋渡し型ネットワークは、地位や属性を超えて多様な人々との関係を構築し、彼・彼女らとの間に弱い互酬性と薄い信頼を生む働きをする（宮田 2005）。

さらに、地区を超えて形成されたネットワークは、当該地区への注目という「外部からのまなざし」、そして当該地区の営みに価値を見出す「外部からの価値評価」を通じて、当該地区の住民の中に「自信と誇りの醸成」という効果をもたらしていると考えられる。例えば、足沢地区で実施されるツアーは、地元新聞社によって頻繁に記事として取り上げられ、多くの行政組織や学術関係組織が足沢地区での取組に関心を持ち、同地区に視察に訪れている。また、足沢地区の取組に対しては農林水産大臣賞や岩手県知事表彰など[17]が授与されている。このような「外部からのまなざし」と「外部からの価値評価」に対して、住民からは以下のように地域への「自信と誇り」が強まっていることが伺える発言が頻繁に聞かれるのである。

「昔は足沢の名前を隠したいと思っていた時期もあったが、今は自慢できるようになった。子供や孫にも自慢できると思う。」[18]

「足沢は新聞やテレビなどで取り上げられ、本当に有名になった。外からも人がたくさんくるようになった。」[19]

「「自分は本当に良いところに生まれ育ったのだな」と思うようになった。同時に、「この良い地域を次の世代に残していきたい」と強く思うようになった。」[20]

「以前は、どこに行っても、「足沢ってどこなの？」と聞かれたものだ。しかし、今では、「岩手の足沢」を多くの人が知っている。」[21]

►17　例えば、2007年：岩手県元気なコミュニティ100選に選定、2008年：「豊かなむらづくり表彰事業」にて農林水産大臣賞受賞、2008年：岩手県知事表彰「活力とうるおいにあふれた『むらづくり』」受賞などがある。

►18　2017年3月25日　聞き取り。

►19　2017年6月11日　参与観察。

►20　ぎばって足沢・70の会の事務局長の語り（真板昭夫 2016：200）。

►21　ぎばって足沢・70の会の事務局長の語り（真板昭夫 2016：201）。

「足沢地区の人々も、どこに行っても、「自分は足沢の人間です」と言えるようになってきた。「ぎばって足沢・70の会」に入っていない住民も含めて、自分の住む地域のことを、誇りをもって外部の人に話せる住民が増えたのではないかと思う。」[22]

►22　ぎばって足沢・70の会の事務局長の語り（真板昭夫 2016：201）。

加えて、「メディア組織とのネットワーク」などは、地区の知名度と肯定的評価をさらに高め、「外部からのまなざし」と「外部からの価値評価」をさらに強化する。住民ヒアリングにおいて頻繁に聞かれる「自信や誇りを持てるようになった」という言葉は、この橋渡し型ネットワークの形成によって、地区に注がれる外部からのまなざしと価値評価が拡充されたことでもたらされた効果であると考えられるのである。

## 4　更新される既存の人的ネットワーク

さて、地区内部に形成された人的ネットワークは、元々、足沢地区において存在していた地縁的なネットワークに由来すると考えられる。本節では、過去、当該地区にどのような地縁的ネットワークが存在しており、それが時間経過と共にどのように変化していったのかを明らかにすることで、観光取組がそれらにどのような形で影響を与えているのかを考えてみたい。

文献調査、参与観察、聞き取り調査などの結果、戦後から1980年代頃までの足沢地区における主要な人的ネットワークとして、以下の5つが存在していたことが明らかになった。

① 本家・分家のつながりによる人的ネットワーク
② 青年団による人的ネットワーク
③ 婦人会による人的ネットワーク
④ 消防団による人的ネットワーク
⑤ 農作業を通じた人的ネットワーク

①は血縁に基づく人的ネットワークである。本家と分家は主従関係にあり、それに基づいた様々な活動が行われていた。例えば、分家の子供たちが毎朝本家で朝食をとるといった習慣や、本家における田植えや稲刈りなどの農作業を分家の構成員が手伝いに行くなどの習慣があった。

②は、一定年齢に達した若者が所属し、地域の諸活動を行う集団（青年団）における人的ネットワークである。足沢では、15歳頃にほぼ全ての男女が青年団に入り、30歳頃まで活動を行っていた。花見・演芸会・運動会・盆踊りなど、地区全体に係る催事が実施されていた。

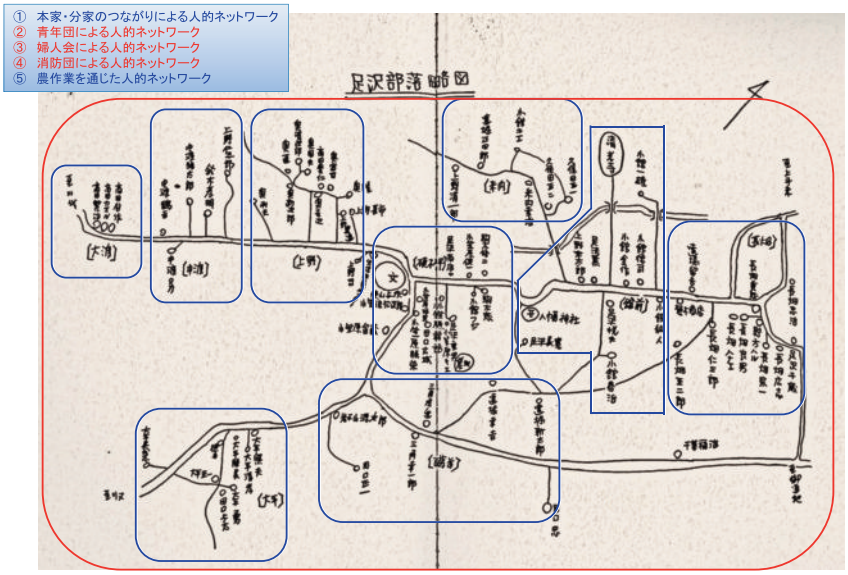
③は、成人女性が親睦・教養・娯楽・社会奉仕などを目的として組織する婦人会における人的ネットワークである。主として既婚女性が所属し、年齢

制限は特に設けられずに活動が行われていた。盆踊り・合唱、そして様々な地区行事の手伝いなどが行われていた。

④は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防団における人的ネットワークである。主として既婚男性が参加し、地区の消防・防災に関わる活動が行われていた。特に、準備のための「寄り合い」が重要なコミュニケーションの場になっていた。

⑤は、田植え・稲刈り・畑の草取りなど、農作業関連の人的ネットワークである。当該地区では、本家・分家による関係とは別に、地域住民が農作業を協力して行うという習慣があった（「結(ゆい)っこ」と呼ばれる）。また、田植えの後などには、作業の慰労と豊作を祈願するための酒宴の場（天祈り）が設けられていた。

■図3　足沢部落略図と過去に存在した人的ネットワーク（『足沢小学校閉校記念誌　学舎の百二年史』に掲載されている「足沢部落略図」を元に筆者作成）




戦後から1980年代頃までの足沢地区では、主に上記のようなネットワークが存在していた。①、⑤については、当該地区全域ではなく、当該地区内のより小規模な集落に限定されるものであった（青枠の範囲内での個人関係）。他方、②、③、④については、各集落に限定されず、当該地区全体にまたがるものであった（赤枠の範囲内での個人関係）。

上記ネットワークは、人口減少、少子高齢化、農業の機械化などと共に、1980年代後半以降急速に弱体化していく。そして、②、③は自然消滅した。①、④、⑤は現在も存在しているが、構成員は少なく、活動も極めて限定的である。

例えば、八幡宮の例大祭や運動会などは、1980年代に足沢部落会によって復活されたが、1990年代半ば以降は行われなくなった。また農作業についても、機械化により、基本的には各世帯で田植え・稲刈りなどの農作業が完結

するようになり、住民同士が協力する機会はほとんどなくなったのである。このように、過去に存在していた主要な人的ネットワークが、社会変化と共に消滅・弱体化することで、住民間のつながりやきずなが掘り崩されてきたのである。

消滅・弱体化した既存の人的ネットワークに対し、既述のように、現代の観光取組によって当該地区内では人的ネットワークが形成されている。地区内部に形成された人的ネットワークとしては、前述のように、「実施主体の主要なメンバー間・世帯間のネッワーク」、「異なる世代間のネットワーク」、「地区内の他のコミュニティ組織のメンバーとのネットワーク」があるが、このうち、特に強固なものとして目立つのが「実施主体の主要なメンバー間・世帯間のネッワーク」である。というのも、このネットワークを構成するメンバーは、ツアー実施に至るまでのほぼすべてのプロセス（企画、準備、実施、片付け作業）に関与し、メンバー間のコミュニケーション機会も極めて多く、密度も高いのに対し、他のネットワークを構成するメンバーは、ツアー実施に至るまでのプロセスの一部に関与するのみで、そのコミュニケーション機会・密度は相対的に限定されたものになっているからである。

現代の観光取組によって当該地区内で形成された特に強固な人的ネットワークである「実施主体の主要なメンバー間・世帯間のネッワーク」と過去に存在していた人的ネットワークとを比較してみると、②青年会による人的ネットワーク、③婦人会による人的ネットワークとの共通点がある。それは、本家・分家、消防・防災、農作業などの制度や慣習上の必要性に迫られるものではなく、自発的な活動のためのネットワークであること、ネットワークに関与する住民たちにとって親睦・娯楽ともなる催事が実施されること、そして、そのネットワークが地区内の特定の小集落に限定されず地域全体をカバーすることである。これらの点で、現在の観光取組は、過去に存在していた②、③の人的ネットワークの一部を再構築しながら住民間のつながりを再生産しつつあると考えられるのである。

こうした状況は、ソーシャル・キャピタル論に基づけば、消滅・弱体化した「結束型ネットワーク」の一部が、観光取組によって再構築されたと解釈できる。結束型ネットワークは、関係者内部での結束を高め、関係者間に強い互酬性と厚い信頼を生むとされるが、過去に存在していた②青年会による人的ネットワーク、③婦人会による人的ネットワークは結束型ネットワークの一形態と見なすことができる。そして、前述のように、現代の観光取組によって②、③のネットワークの一部が再構築されたと解釈できるため、これは結束型ネットワークの一部の再構築とも見なすことができる。この結束型ネットワークの一部の再構築により、関係者内部での結束と信頼感が再び高まる状況が生みだされたのだ。これこそが、観光取組に関与する住民が「つながりやきずなが深まった」と感じる要因であると考えられるのである。

## 5 結論

本研究から、既に一定程度の経済発展を遂げた日本の「持たざる村落」においては、経済的側面や環境的側面よりも、社会的側面において観光のもたらす効果が大きいことが明らかになった。観光による効果は、対象となる地域が置かれた自然的・経済的・社会的な条件によって、それが現れてくる領域や程度が異なることは当然推察されることではあるが、本研究結果もそれを示唆するものとなっている。

また、本研究では、観光のもたらす社会的効果のうち、住民間のつながりやきずなの深まり、住民の自信の高まり、地域への誇りの醸成などに注目し、それを人的ネットワークの観点から分析した。足沢地区では、観光取組によって、地区内部に留まるものと地区を超えた人的ネットワークが確認された。

そして、地区内部に形成されたネットワークは、過去に対象地区に存在していたが、時間の経過とともに消滅・弱体化したネットワークの一部が、現代の観光取組によって再構築・再活性化されたものと捉えられることが分かった。これは一度掘り崩された結束型ネットワークの一部が、観光取組によって再構築されたと解釈できる。結束型ネットワークは、関係者内部での結束を高め、関係者間に強い互酬性と厚い信頼を生むとされるため、同ネットワークが一部再構築されることにより、関係者内部での結束と信頼感が再び高まる状況が生みだされた。そしてこの状況が、地域住民が「つながりやきずなが深まった」と感じることに寄与していると考えることができるのである。

一方、地区を超えて形成された橋渡し型ネットワークは、地位や属性を超えて多様な人々との関係を構築し、彼・彼女らとの間に弱い互酬性と薄い信頼を生む働きをする（宮田 2005）。地区外部とのつながりに特徴付けられる橋渡し型ネットワークは、「外部からのまなざし」と「外部からの価値評価」を通じて、当該地区の住民の中に「自信と誇りの醸成」という効果をもたらし、メディアとのつながりなどがそれを更に強化する形で作用する。

これらのことから、持たざる村落における観光取組は、過去に当該地区に存在していた結束型ネットワークの再構築と新たな橋渡し型ネットワークの形成を通じた外部からのまなざしと価値評価の拡充によって、相乗的に住民のつながりやきずな、自信と誇りを醸成する効果を持つと捉えることができる。

観光取組によってもたらされるホスト間のつながりやきずなの強化は、村落の今後の展開に向けた活動基盤になりうるものであり、醸成される自信や誇りは住民に精神的な拠り所を与えうる。その意味で、観光取組は、村落の今後の展開に向けた社会的・精神的な基盤形成への投資として理解できるのである。とはいえ、こうした投資は、人口減少の歯止めや所得向上などの社会経済的な課題解決に直結するとは限らず、それを実現するためにはさらな

る取組が必要になると思われる。

また、観光取組による過去の人的ネットワークの再構築は、過去の人間関係や考え方、慣習なども同様に再生産しうる。つまり、過去と同様の人間が集い、過去と同じ考え方に基づいて諸活動を展開するような状況が再び生じうるということである。これは、ともすれば世代間、そして人的ネットワーク内外に壁を作ることになる可能性がある。

なぜなら、時代と共に価値観や倫理観が変わるのは当然であり、昔の世代に受け入れられたことが新しい世代にも受け入れられるとは限らず、また、ネットワーク内部の人々に受け入れられたことが外部の人々に受け入れられるとも限らないからだ。実際、住民からも、観光取組が抱える課題として世代交代と活動継承を指摘する声が聞かれる。この原因の一部は人口減少、少子高齢化が進むことで若者の数自体が少なくなることにあると考えられるが、再構築された人的ネットワークに内包された閉鎖性が世代間および人的ネットワーク内外のギャップを強調してしまうかもしれないのである。その意味では、観光取組は、過去の人的ネットワークの再構築によって村落の将来の可能性を広げる一方で、一種の閉鎖性を再生産することで、村落の将来の可能性を狭めるという矛盾を孕んでおり、これらの点については、今後の研究課題としたい。

## 参考文献


青木辰司，2004，『グリーン・ツーリズム実践の社会学』丸善株式会社.

荒樋豊，2008，「日本農村におけるグリーン･ツーリズムの展開」日本村落研究学会編『年報　村落社会研究-43　グリーン・ツーリズムの新展開――農村再生戦略としての都市・農村交流の課題』農山漁村文化協会，7-42.

ぎばって足沢・70の会，2015，『第13回定例総会　次第』ぎばって足沢・70の会.

ぎばって足沢・70の会，2016，『第14回定例総会　次第』ぎばって足沢・70の会.

ぎばって足沢・70の会，2017，『第15回定例総会　次第』ぎばって足沢・70の会.

細谷昂・佐藤香奈，2005，「グリーン・ツーリズムと地域活性化――岩手県東和町の事例から」『総合政策』7（1）：1-29.

今井真木・菊池眞夫，2000，「コモンズと環境保全――サモアにおけるエコツーリズムの試み」『千葉大学園芸学部学術報告』54：105-114.

稲葉陽二･大守隆･近藤克則･宮田加久子･矢野聡･吉野諒三編，2011，『ソーシャル･キャピタルのフロンティア――その到達点と可能性』ミネルヴァ書房.

岩崎由美子・宮城道子編，2001，『成功する農村女性起業――仕事・地域・自分づくり』家の光協会.

岩手県地域振部，2003，「いわて地元学　二戸市足沢地区の取り組み」『ORYZA』66：16-19.

海津ゆりえ・真板昭夫，2001，「西表島におけるエコツーリズムの発展過程の史的考察」石森秀三･真板昭夫編『国立民族学博物館調査報告23　エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館，211-239.

海津ゆりえ，2013，「観光デザイン考2013――地域と観光の関わり史から」『湘南フォーラム』17：57-66.

真板昭夫・海津ゆりえ，2001，「フィジー諸島におけるエコツーリズム開発とその実験的試み」石森秀三・真板昭夫編『国立民族学博物館調査報告23　エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館，139-161.

真板昭夫・比田井和子・高梨洋一郎，2010，『宝探しから持続可能な地域づくりへ』学芸

出版社.
真板昭夫・石森秀三・海津ゆりえ編，2011，『エコツーリズムを学ぶ人のために』世界思想社.
真板昭夫，2016，『地域の誇りで飯を喰う！』旬報社.
宮城道子, 2008,「グリーン･ツーリズムの主体としての農村女性」日本村落研究学会編『年報　村落社会研究-43　グリーン・ツーリズムの新展開――農村再生戦略としての都市・農村交流の課題』農山漁村文化協会，95-126.
宮田加久子，2005，『きずなをつなぐメディア――ネット時代の社会関係資本』NTT出版.
中岡裕章，2015，「大規模観光地におけるエコツーリズム推進の効果と課題――富士北麓地域の事例」『富士学研究』12（2）：13-18.
日本エコツーリズム協会，2017，「エコツーリズムとは」，日本エコツーリズム協会ホームページ，（2017年10月9日取得，http://www.ecotourism.gr.jp/index.php/what/）.
農林水産省，2017，「「グリーン・ツーリズム」とは」，農林水産省ホームページ，（2017年10月9日取得，http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/k_gt/）.
奥田夏樹, 2007,「日本におけるエコツーリズムの現状と問題点――西表島におけるフィールド調査から」『地域研究』3：83-116.
大野晃，1991，「山村の高齢化と限界集落」『経済』7月号：55-71.
Putnam, Robert David, 2000, *Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community,* New York: Simon and Schuster.（＝2006，柴内康文訳『孤独なボーリング』柏書房.）
柴崎茂光，2015，「屋久島におけるエコツーリズム業の経済分析」『国立歴史民俗博物館研究報告』193：49-73.
総務省統計局, 2015a,「平成27年国政調査第1表　男女別人口及び世帯数　―基本単位区」，（2017年10月9日取得，http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02020101.do?method=csvDownload&fileId=000007841033&releaseCount=1）.
総務省統計局，2015b，「平成27年国政調査第3表　年齢（5歳階級），男女別人口，総年齢及び平均年齢（外国人―特掲）―町丁・字等」，（2017年10月9日取得，http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02020101.do?method=csvDownload&fileId=000007841035&releaseCount=1）.
立川雅司，2005，「ポスト生産主義への移行と農村に対する「まなざし」の変容」日本村落研究学会編『年報　村落社会研究-41　消費される農村――ポスト生産力主義下の「新たな農村問題」』農山漁村文化協会，7-40.
足沢小学校閉校記念実行委員会，1991，『足沢小学校閉校記念誌　学舎の百二年史』足沢小学校閉校記念実行委員会.
東北農政局, 2008,「平成20年度農林水産大臣賞『ぎばって足沢･70の会』岩手県二戸市」，（2016年6月22日 取 得，http://www.maff.go.jp/tohoku/nouson/murazukuri/file/pdf/2008_tarusawa.pdf）.
徳野貞雄，2008，「農山村振興における都市農村交流、グリーン・ツーリズムの限界と可能性――政策と実態の狭間で」日本村落研究学会編『年報　村落社会研究-43　グリーン・ツーリズムの新展開――農村再生戦略としての都市・農村交流の課題』農山漁村文化協会，43-93.
富川盛武，2003，「エコツーリズムの地域へのインパクト――西表島の事例」『産業総合研究』：1-42.
（財）農村開発企画委員会，2006，『平成17年度　限界集落における集落機能の実態等に関する報告書―平成17年度農林水産省農村振興局委託―』.

（平成29年10月30日受理、平成29年11月22日採択）